

ケニア

2021年11月24日
海外調査部・ナイロビ事務所

2020年のケニアの実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年のプラス成長からマイナス0.3%に転じた。貿易では、農業部門の好調により輸出額が増加した一方、鉱物性燃料の輸入額は減少し、貿易赤字は縮小した。日本との貿易は、輸出入額ともに減少し、特に輸入の半分以上を占める輸送機器が大きく減少した。対内直接投資額はマイナス34.7%と大幅に減少し、引き揚げ超過に転じた。

■新型コロナ拡大によりマイナス成長

ケニア統計局は、7年ぶりにGDP算出の基準年の見直しを行い、2009年から2016年に変更した。2020年の実質GDP成長率はマイナス0.3%と、29年ぶりのマイナス成長となった。産業別では、GDPを押し下げたのは観光業を含むホテル・レストラン業（前年比47.7%減）や運輸・倉庫業（7.8%減）、教育業（10.8%減）だ。新型コロナ拡大防止として、夜間外出禁止が発令され、3～7月には旅客便の運航が停止するなど人の移動や物流が滞った。ケニアの外貨獲得源である観光業では、外国人来訪者は前年より71.5%減少して57万9,600人、ホテル宿泊者の滞在日数は58.0%減少して、延べ380万日となり大打撃を受けた。一方、物流も落ち込んだものの、年後半は回復傾向にあり、2020年のジョモ・ケニヤッタ国際空港（ナイロビ）の貨物取扱量は約33万トンとアフリカでトップになった（アフリカ航空会社協会）。また、最大の名目GDP構成比を占める農林水産業（4.8%増）は、茶や穀物、生乳や肉などの生産が好調で、成長率は前年を2.2ポイント上回った。そのほか、医療・社会事業（6.7%増）や金融・保険業（5.6%増）、情報通信業（4.8%増）でプラス成長を維持した。建設業（11.8%増）では、政府の経済刺激策により、2兆5,000万ケニア・シリング（Ksh）規模のラム港・北部回廊プロジェクトをはじめ、官民連携（PPP）モデルの高速道路建設（650億Ksh）などの大型プロジェクトが進んでいる。その結果、セメントの消費量が21.3%増加するなど、建設業は堅調に推移した。

2021年3月からはアストラゼネカ製ワクチンの接種が始まった。同年6月末までに約138万回の接種を終え、成人人口の1.46%が2回のワクチン接種を終了している。国内外でのワクチンの普及により観光客の増加、ホテル・レストラン業回復への期待が高まる中、IMFは2021年4月発表の「世界経済見通し」で、ケニアの2021年の成長率をサブサハラ・アフリカで最も高い7.6%と予測している。

ケニア政府は感染拡大の影響を踏まえ、2020年4月に中小零細企業やその従業員を対象とした経済刺激策を発表し、付加価値税、法人所得税、源泉徴収税などを減免した（2021年1月1日に一部改正）。企業登記局によると、個人事業を含む企業の新規登録数は2020年、前年を56.1%上回る9万4,115件に増加した。

2020年12月時点での公的債務残高は7兆2,818億Kshで、GDPに対する債務残高の割合は過去最高

となる68.7%となった。国際機関や援助供与国から緊急支援を受けたため、対外債務残高の伸び率は前年と比べ8.0ポイント高い22.1%となった。

外貨準備高は2019年末の88億4,800万ドルから77億5,000万ドルに減少し、為替レートは2019年末の1ドル=101.99Kshから、2020年末には106.45Kshまで下落した。一方、海外居住者（就業などのため国外で暮らすケニア人）からの海外送金が30億9,427万ドルと過去最高額を記録した。

■貿易赤字は縮小

2020年の貿易（通関ベース）は、輸出額が前年比3.5%増となる59億7,901万ドル、輸入は10.2%減の153億1,826万ドルだった。貿易赤字は93億3,925万ドルで、前年から17.2%縮小した。

輸出を品目別にみると、構成比の24.4%を占めるコーヒー・茶・スパイスの輸出額が前年比9.9%増となる14億5,709万ドルだった。また、野菜・根菜類（構成比4.9%、31.3%増）や、果物・ナッツ（3.6%、5.6%増）も好調に推移した。輸出を国別にみると、最大の輸出相手国は前年に引き続きウガンダ（11.2%、8.8%増）だった。2位がパキスタン（8.5%、15.8%増）、3位が英国（7.8%、20.1%増）と、上位3カ国への輸出額は増加した。4位の米国（7.7%、8.7%減）と5位のオランダ（7.6%、2.6%減）はともに減少した。ケニアは、野菜や果物の輸出を拡大するため品質の向上や検疫の強化に取り組んできた。欧州や中東といった主要な輸出先に加え、2019年には中国向けアボカド輸出が一定の条件下で認められ、2020年には初めての輸出が実現した。2020年上半期は航空便の運航停止措置があり輸出が伸び悩んだが、下半期には輸出先での需要回復や規制緩和により輸出が拡大した。

輸入を品目別にみると、主要な輸入品目である鉱物性燃料（構成比14.4%、前年比32.8%減）、ボイ

表1 ケニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

輸出 (FOB)					輸入 (CIF)				
品目	2019年	2020年			品目	2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コーヒー、茶、スパイス	1,326,010	1,457,093	24.4	9.9	鉱物性燃料、鉱物油、蒸留物	3,291,992	2,211,197	14.4	△ 32.8
樹木、切り花	639,059	630,750	10.5	△ 1.3	ボイラー、機械類	1,624,384	1,419,081	9.3	△ 12.6
鉱物性燃料、鉱物油、蒸留物	447,345	408,274	6.8	△ 8.7	電子機器	1,255,155	1,193,362	7.8	△ 4.9
野菜、根菜類	222,552	292,219	4.9	31.3	自動車	1,197,597	1,110,735	7.3	△ 7.3
果物、ナッツ	202,401	213,735	3.6	5.6	鉄鋼	906,877	920,023	6.0	+1.4
鉱石	193,124	205,375	3.4	6.3	油脂	555,681	857,861	5.6	+54.4
衣類（メリヤス編およびクロセ編以外）	228,752	196,457	3.3	△ 14.1	穀物	849,418	792,102	5.2	△ 6.7
動物性・植物性の油脂、調製食用脂、動物性・植物性のろう	136,359	186,998	3.1	37.1	プラスチック製品	726,883	719,252	4.7	△ 1.0
たばこ	128,392	153,454	2.6	19.5	医療用品	552,768	684,503	4.5	+23.8
加工した野菜、フルーツ、ナッツ	120,001	136,023	2.3	13.4	各種の化学工業生産品	283,264	378,861	2.5	+33.7
合計（その他含む）	5,779,396	5,979,007	100.0	3.5	合計（その他含む）	17,052,685	15,318,259	100.0	△ 10.2

(出所) World Trade Atlas(ケニア統計局)を基に作成

表2 ケニアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2019年	2020年			2019年	2020年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
ウガンダ	618	672	11.2	8.8	中国	3,553	3,360	21.9	△ 5.4
パキスタン	439	509	8.5	15.8	インド	1,689	1,761	11.5	4.2
英国	387	465	7.8	20.1	アラブ首長国連邦	1,617	863	5.6	△ 46.7
米国	503	460	7.7	△ 8.7	日本	937	816	5.3	△ 13.0
オランダ	466	454	7.6	△ 2.6	サウジアラビア	1,236	668	4.4	△ 46.0
アラブ首長国連邦	375	324	5.4	△ 13.8	インドネシア	478	586	3.8	22.8
タンザニア	326	292	4.9	△ 10.5	米国	581	524	3.4	△ 9.8
ルワンダ	225	235	3.9	4.5	南アフリカ	681	428	2.8	△ 37.2
南スーダン	122	216	3.6	77.0	マレーシア	246	425	2.8	72.6
エジプト	184	177	3.0	△ 3.7	エジプト	412	417	2.7	1.2
(日本)	53	45	0.7	△ 16.0	オランダ	309	387	2.5	25.4
合計（その他、再輸出含む）	5,779	5,979	100.0	3.5	合計（その他含む）	17,053	15,318	100.0	△ 10.2

(出所) World Trade Atlas (ケニア統計局)を基に作成

ラー・機械類（9.3%、12.6%減）、電子機器（7.8%、4.9%減）、自動車（7.3%、7.3%減）の輸入額が軒並み減少した。輸入を国別にみると、首位が中国（21.9%、5.4%減）、次いでインド（11.5%、4.2%増）、アラブ首長国連邦（5.6%、46.7%減）、日本（5.3%、13.0%減）、サウジアラビア（4.4%、46.0%減）となった。産油国からの鉱物性燃料の輸入額が減少したことで、日本とサウジアラビアの順位が前年と入れ替わった。

■対内直接投資額は34.7%減少

国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比34.7%減の7億7,100万ドルだった。ケニアを含む東アフリカへの直接投資額も16.0%減となった。対外直接投資は前年の1,100万ドルから700万ドルの引き揚げ超過に転じた。外資系企業の主な動きとして、バングラデシュの大手製薬メーカーであるスクエア製薬が、アティリバー輸出加工区（EPZ）に生産工場を建設し、2021年8月の操業を目指している。

■域外の経済関係を強化

通商関係では、アフリカ域外との関係強化に進展があった。ケニアと米国は2020年7月8日、自由貿易協定（FTA）交渉を開始すると表明した。米国は2000年5月にアフリカ成長機会法（AGOA）を施行しており、一定の条件を満たしたケニア製品の輸入関税を免除している。AGOAは2025年9月末まで継続することが決まっているものの、その後継続するか未定となっている。米国とケニアは、AGOAを引き継ぐ制度として2国間FTAを締結し、AGOA後のモデルケースを形成したいとしている。また、2020年12月8日にはケニアと英国が新たな経済連携協定（EPA）に署名した。ケニアを含む東アフリカ共同体（EAC）とEUとの間にはEPAがあり、現在ケニアだけが批准している。ケニアは英国とEPAを締結することで、英国のEU離脱後も基本的にはEUとのEPAの内容を引き継ぐことになった。一方で、域外とのFTAやEPA締結推進にはアフリカの地域経済共同体（REC）との関係に課題が残る。具体的には、EAC、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、2021年1月1日に運用を開始したアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）との整合性、原産地規則に関する矛盾などが指摘されている。

■日本との貿易額は輸出入ともに減少

日本の「貿易統計」（通関ベース）によると、2020年の日本の対ケニア輸出額は前年比15.8%減の7億1,915万ドル、輸入額は5.3%減の6,791万ドル、貿易黒字は16.8%減の6億5,124万ドルといずれも縮小した。特に、日本の輸出額の56.4%を占める輸送用機器（自動車、バイクなど）は28.8%減と振るわなかった。日本企業の動きをみると、デジタルや金融分野への投資や連携が目立った。2018年にケニアに進出し、タクシードライバー向けにマイクロファイナンスを提供するハッキアフリカが、第三者割当増資による資金調達を実施した（2020年12月29日発表）。また、商船三井は、越境ECサイトでケニアに中古農機を輸出する事業を立ち上げるため実証実験を行い、2021年5月には子会社のキリモルを設立した（2021年4月27日発表）。豊田通商は、子会社のCFAOと共同で2019年に設立したモ

ビリティ54を通じて複数の金融サービスへ出資参画した。また、同社は、自動車やバイクタクシーなどの個人事業者へリースサービスを提供するトゥゲンデに対しても、同社のシードラウンドとなる第三者割当増資に参加し、2020年9月に400万ドルを出資した（2020年10月5日発表）。業務用厨房機器ホシザキの子会社であるウエスタンは、2020年11月にナイロビに支店を設立し、2021年9月に営業を開始した（2021年9月9日発表）。

表3 日本の対ケニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：1000ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2019年	2020年			2019年	2020年			前年比
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	
食料品	119	289	0.0	142.9	食料品	31,121	22,760	33.5	△ 26.9
原料品	12,310	7,968	1.1	△ 35.3	原料品	38,074	42,500	62.6	11.6
鉱物性燃料	310	129	0.0	△ 58.4	非鉄金属鉱	11,535	24,863	36.6	115.5
化学製品	16,043	10,343	1.4	△ 35.5	化学製品	269	139	0.2	△ 48.3
原料別製品	182,470	216,471	30.1	18.6	原料別製品	123	742	1.1	503.3
鉄鋼	172,129	203,951	28.4	18.5	一般機械	0	11	0.0	全増
一般機械	26,864	41,927	5.8	56.1	電気機器	45	20	0.0	△ 55.6
電気機器	7,531	4,159	0.6	△ 44.8	輸送用機器	9	11	0.0	22.2
輸送用機器	569,890	405,703	56.4	△ 28.8	自動車の部分品	2	11	0.0	450.0
自動車	560,475	397,085	55.2	△ 29.2	その他	2,077	1,723	2.5	△ 17.0
乗用車	393,903	294,607	41.0	△ 25.2	衣類・同付属品	845	855	1.3	1.2
バス・トラック	149,781	95,948	13.3	△ 35.9					
自動車の部分品	6,798	7,290	1.0	7.2					
二輪自動車	442	479	0.1	8.4					
航空機類	20	571	0.1	2,755.0					
その他	38,838	32,160	4.5	△ 17.2					
総額	854,374	719,149	100.0	△ 15.8	総額	71,717	67,906	100.0	△ 5.3

(出所) 財務省「貿易統計」(通関ベース) を基に作成

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：4,869万人 (2020年)			
②面積：581,309.29km ²			
③1人当たりGDP：2,039米ドル (2020年)			
④実質GDP成長率 (%)	5.6	5.0	△0.3
⑤消費者物価上昇率 (%)	4.7	5.3	5.4
⑥失業率 (%)	2.6	2.6	3.0
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△11,304	△11,821	△9,404
⑧経常収支 (グロス) (100万米ドル)	△5,048	△5,552	△4,744
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	8,001	8,848	7,750
⑩対外債務残高 (100万米ドル)	26,888	30,462	35,634
⑪為替レート (1米ドルにつき、期中平均)	101.30	101.99	106.45

(注) ⑦：国際収支ベース (財)、⑦⑩：ケニア・シリング建てをドル換算

(出所) ①③④⑤⑧⑪：IMF、②：ケニア統計局、⑥：世界銀行、⑦⑨⑩：ケニア中央銀行 (CBK)

(お問い合わせ先)

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp